



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社エイチワン

上場取引所

東

コード番号 5989

URL <http://www.h1-co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長執行役員

（氏名）金田 敦

問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長

（氏名）太田 清文 (TEL) 048-643-0010

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	44,598	5.2	△2,610	—	△2,178	—	△1,945	—	△1,479	—	2,191	37.2
2022年3月期第1四半期	42,384	48.8	855	—	1,075	—	648	—	840	—	1,596	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△52.64	△52.64
2022年3月期第1四半期	29.94	29.60

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	197,004	77,459	75,006	38.1	2,668.02
2022年3月期	193,980	75,606	72,919	37.6	2,593.80

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	29.0	4,500	—	4,500	—	3,000	—	106.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	28,392,830株	2022年3月期	28,392,830株
2023年3月期1Q	279,860株	2022年3月期	279,860株
2023年3月期1Q	28,112,970株	2022年3月期1Q	28,065,185株

- (注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2023年3月期第1四半期、2022年3月期いずれも278,300株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2023年3月期第1四半期 278,300株、2022年3月期第1四半期 326,100株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済に関しては、多くの国で新型コロナウイルス感染抑制と経済活動の両立を目指し、ワクチン接種進展などを背景に社会経済活動が正常化に向かう一方、中国のゼロコロナ政策による世界的な供給網の停滞やウクライナ情勢の長期化による影響があり、依然として先行き不透明な状況が続きました。日本では為替相場の急激な円安の進行、原材料価格やエネルギー価格の高騰などに伴う物価上昇による景気への影響が懸念されております。

自動車業界においては、長期化する半導体の供給不足などにより自動車メーカーは工場の稼働を一時停止するなど生産調整をせざるを得ない状況にあります。また原材料価格のさらなる高騰、新型コロナウイルス感染症の再拡大による部品供給網の混乱など、引き続きリスクを背負った環境が続いております。

そのような中での当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて19.5%減少したものの、為替相場が円安水準にあったことなどにより売上収益が445億98百万円(前年同四半期比5.2%増)となりました。利益面では、材料費や労務費等の製造コストの増加により売上総利益は13億3百万円(同64.7%減)となり、販売費及び一般管理費は増加、土地売却益の剥落によりその他の損益も悪化したことから、営業損失は26億10百万円(前年同四半期は営業利益8億55百万円)となりました。また、為替差益が生じたことによる金融損益の改善や持分法投資利益の改善がありましたが、税引前四半期損失は21億78百万円(前年同四半期は税引前四半期利益10億75百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は14億79百万円(前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期利益8億40百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したものの、専用設備回収などが増加したことから売上収益は110億58百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。利益面では、生産台数減少による付加価値減少に加え、土地売却益の剥落から税引前四半期損失は5億45百万円(前年同四半期は税引前四半期利益9億45百万円)となりました。

②北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量及び金型取引が前年同四半期に比べ減少しましたが、為替相場が円安に推移したことなどから売上収益は188億31百万円(前年同四半期比13.7%増)となりました。利益面では、製造コストの増加などにより税引前四半期損失は8億26百万円(前年同四半期は税引前四半期損失2億82百万円)となりました。

③中国

円安効果はあったものの、ロックダウンによる生産休止の影響を受け、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少し売上収益は111億91百万円(前年同四半期比16.1%減)、利益面では、生産減少の影響に加え競争激化による採算悪化などにより税引前四半期損失は4億24百万円(前年同四半期は税引前四半期利益8億47百万円)となりました。

④アジア・大洋州

円安効果に加え、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加し売上収益は54億96百万円(前年同四半期比32.8%増)となりました。利益面では、生産増があったものの製造コストの増加などにより、税引前四半期損失は3億56百万円(前年同四半期は税引前四半期損失3億23百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計は1,970億4百万円(前連結会計年度末比30億2百万円増)となりました。これは主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権が減少した一方、棚卸資産、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、1,195億45百万円(同11億71百万円増)となりました。これは営業債務が減少した一方、借入金が増加したことによるものであります。

資本合計は、774億59百万円(同18億53百万円増)となりました。これは利益剰余金が減少した一方、為替相場の円

安によりその他の資本の構成要素が良好したためであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は38.1%(同0.5ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権の減少等の増加要因があった一方、税引前四半期損失の計上、営業債務の減少、有形固定資産の取得による支出等の資金の減少要因によって41億58百万円(前年同四半期比1億79百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ19億57百万円(52.4%)減少の17億78百万円となりました。これは主に、税引前四半期損失の計上や、営業債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ32億85百万円(266.6%)増加の45億17百万円となりました。これは主に、土地売却による収入の剥落によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ12億78百万円(71.2%)減少の5億17百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね公表済みの計画に沿って推移しており、2022年5月13日公表の業績予想に関して変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,188	4,158
営業債権及びその他の債権	41,798	38,597
棚卸資産	32,355	34,304
その他の金融資産	1,596	3,290
その他の流動資産	3,069	3,889
流動資産合計	86,008	84,239
非流動資産		
有形固定資産	89,866	93,584
無形資産	1,133	1,405
持分法で会計処理されている投資	7,350	8,179
退職給付に係る資産	2,436	2,058
その他の金融資産	5,948	6,263
繰延税金資産	749	682
その他の非流動資産	487	591
非流動資産合計	107,971	112,765
資産合計	193,980	197,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	29,013	25,617
借入金	31,142	36,098
未払法人所得税等	272	235
その他の金融負債	5,439	5,379
その他の流動負債	8,664	9,197
流動負債合計	74,532	76,527
非流動負債		
借入金	33,797	31,840
退職給付に係る負債	6,999	8,224
その他の金融負債	1,156	1,320
繰延税金負債	1,362	1,192
その他の非流動負債	525	439
非流動負債合計	43,841	43,017
負債合計	118,373	119,545
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	12,911	12,911
利益剰余金	47,584	45,767
自己株式	△209	△209
その他の資本の構成要素	8,265	12,169
親会社の所有者に帰属する 持分合計	72,919	75,006
非支配持分	2,686	2,453
資本合計	75,606	77,459
負債及び資本合計	193,980	197,004

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	42,384	44,598
売上原価	△38,696	△43,295
売上総利益	3,688	1,303
販売費及び一般管理費	△3,480	△3,828
その他の収益	777	122
その他の費用	△130	△208
営業利益(△は損失)	855	△2,610
金融収益	231	355
金融費用	△142	△196
持分法による投資利益	132	273
税引前四半期利益(△は損失)	1,075	△2,178
法人所得税費用	△427	232
四半期利益(△は損失)	648	△1,945
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	840	△1,479
非支配持分	△191	△465
四半期利益(△は損失)	648	△1,945
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失) (円)	29.94	△52.64
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失) (円)	29.60	△52.64

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益(△は損失)	648	△1,945
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	462	△997
資本性金融商品の公正価値測定	203	△178
項目合計	665	△1,176
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	253	4,565
持分法によるその他の包括利益	29	747
項目合計	282	5,312
税引後その他の包括利益	948	4,136
四半期包括利益合計	1,596	2,191
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,637	2,424
非支配持分	△40	△233
四半期包括利益合計	1,596	2,191

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,906	49,700	△244	△1,277	763	1,070	556
四半期利益	—	—	840	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	324	203	269	797
四半期包括利益合計	—	—	840	—	324	203	269	797
配当金	—	—	△392	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△392	—	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,906	50,148	△244	△953	966	1,339	1,353

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	67,285	5,039	72,325
四半期利益	840	△191	648
その他の包括利益	797	151	948
四半期包括利益合計	1,637	△40	1,596
配当金	△392	—	△392
所有者との取引額合計	△392	—	△392
四半期末残高	68,530	4,999	73,529

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,911	47,584	△209	△404	910	7,760	8,265
四半期損失	—	—	△1,479	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△712	△178	4,794	3,903
四半期包括利益合計	—	—	△1,479	—	△712	△178	4,794	3,903
配当金	—	—	△337	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△337	—	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,911	45,767	△209	△1,117	731	12,554	12,169

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	72,919	2,686	75,606
四半期損失	△1,479	△465	△1,945
その他の包括利益	3,903	232	4,136
四半期包括利益合計	2,424	△233	2,191
配当金	△337	—	△337
所有者との取引額合計	△337	—	△337
四半期末残高	75,006	2,453	77,459

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	1,075	△2,178
減価償却費及び償却費	3,569	4,064
金融収益	△83	△121
金融費用	142	196
持分法による投資損益(△は益)	△132	△273
有形固定資産売却損益(△は益)	△678	△17
有形固定資産廃棄損	96	157
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	2,424	5,987
棚卸資産の増減(△は増加)	195	597
営業債務の増減(△は減少)	890	△5,883
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△296	507
その他	△2,889	△1,176
小計	4,315	1,859
利息の受取額	11	34
配当金の受取額	132	290
利息の支払額	△125	△195
法人所得税の支払額	△597	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,736	1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△845
有形固定資産の取得による支出	△3,990	△3,236
有形固定資産の売却による収入	2,847	37
無形資産の取得による支出	△12	△158
その他の金融資産の取得による支出	△30	△37
その他	△45	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,232	△4,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,983	3,671
長期借入れによる収入	—	372
長期借入金の返済による支出	△3,112	△3,906
リース負債の返済による支出	△273	△316
配当金の支払額	△392	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,795	△517
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	742	△3,029
現金及び現金同等物の期首残高	3,595	7,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,337	4,158

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	8,570	16,509	13,181	4,123	42,384	—	42,384
セグメント間の内部売上収益	2,062	53	150	14	2,281	△2,281	—
計	10,632	16,563	13,332	4,138	44,666	△2,281	42,384
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益(△は損失))	945	△282	847	△323	1,185	△110	1,075

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	9,256	18,688	11,157	5,496	44,598	—	44,598
セグメント間の内部売上収益	1,801	142	34	0	1,978	△1,978	—
計	11,058	18,831	11,191	5,496	46,577	△1,978	44,598
セグメント損失(△) (税引前四半期損失(△))	△545	△826	△424	△356	△2,153	△24	△2,178

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。